

3) 総合型地域スポーツクラブを取り巻く環境

1. ミッション
クラブをなぜ設立しなければならぬかといった明確な理由。社会への使命。

2. ビジョン
クラブにとって望ましい未来図。夢ではなく具体的な将来像。ミッションは基本的に普遍だがビジョンは変化する。

3. 総合型地域スポーツクラブ全国協議会 (SC 全国ネットワーク)

全国で活動する総合型クラブの定着、発展を促進するため、2009年に設立された組織。

4. 中間支援組織
総合型クラブ登録・認証制度の運用を通じて総合型クラブの支援を担う都道府県体育・スポーツ協会などの組織。

5. 登録・認証制度
総合型クラブがより公益性の高い「社会的な仕組み」として、永続的に充実した活動を行えるよう、第2期スポーツ基本計画に基づき、JSPOと都道府県体育・スポーツ協会が関係団体と連携し策定。2022年4月1日から運用を開始した。総合型クラブが地方自治体等とパートナーシップを構築し、公益的な事業体としての役割を果たしていくために、活動実態や運営実態、ガバナンス等についての要件を基準としている。

① 様々な組織・団体との関係構築

地域には様々なミッション¹ (使命)、ビジョン² (将来構想・展望) を持った組織が存在する。スポーツに関係する組織には、単一種目の地域スポーツクラブ・チーム・サークル、体育・スポーツ協会・各競技団体・少年団・障害者スポーツ協会、スポーツ推進委員会などがある。また、行政・公共機関については、スポーツ・保健・観光などにかかわる部署、学校・教育機関・PTAなどの他にも、自治会・公民館・福祉団体、民間企業・非営利団体などスポーツに関連する事業を有する組織は数多く挙げられ、パートナーシップの確立とそのためのコミュニケーションが重要となる。

② 相談・調整

各組織・団体は、それぞれのミッションやビジョンに沿って、地域住民のニーズと欲求に応える様々な事業を展開しており、新しい地域スポーツ振興システムを構築しようとするれば、複数の組織・団体がかわることになり、そこにコンフリクト (対立) が生じることは避けて通れない。しかし、コンフリクトとは決してマイナス要素だけではない。考え方や意見が対立することによって、話し合いが持たれ、意見や情報を共有することができる。全ての組織を巻き込むことは困難であるが、状況に応じて上記以外の組織も含めて様々な形で相談・調整を行い、連携・協力へとつなげることも重要となる。

③ 連携・協力

新たな方向性や意外なアイデアを見出すことで地域全体の活性化や新たなスポーツ振興システムづくりも可能となる。重要なことは、これまでのお互いの活動を否定したり、小さなパイの奪い合いをししたりするのではなく、地域で起こっている様々な問題・課題等の現状を把握し、住民のニーズや欲求の声に対応する方向に連携・協力、さらには協働することである。

④ 総合型地域スポーツクラブを取り巻く動向

総合型地域スポーツクラブ全国協議会³や都道府県体育・スポーツ協会などの中間支援組織⁴、さらに都道府県体育・スポーツ協会内にはクラブアドバイザーが配置されているため、総合型クラブは指導・助言などの支援を受けることができる。さらに、スポーツ庁や日本スポーツ協会 (JSPO)、日本スポーツ振興センターなどの支援も必要に応じて検討することができる。特にJSPOは、総合型クラブの登録・認証制度⁵の運用を開始し、総合型クラブの質的な向上を図るとともに、地方公共団体等との連携による地域課題解決に向けた取り組みの促進を目指している。また、総合型クラブにおいてもガバナンス・コンプライアンスの知見は重要となり、マネジメント人材の育成と活躍の場の確保についても重要課題とされている。地域の様々な特性を活かしつつ、自主運営・受益者負担による持続可能なクラブづくりを心がけたい。

総合型地域スポーツクラブを取り巻く環境

